

たばたあずみ



Tel・Fax 550-6674

山根とみえ



Tel・Fax 550-4224

戸沢ひろゆき



Tel・Fax 558-9721

6月市議会

戸沢ひろゆき議員の一般質問

日本共産党の戸沢ひろゆき議員は6月市議会の一般質問で(1)就学援助制度の利用について(2)合併20周年を総括することについて質問しました。以下、質問及び市の回答の要旨をお知らせします。

就学援助制度利用について

市民各家庭での収入が減少している中で、義務教育費用の比率が大きくなっている。「義務教育は無償とする」(憲法26条)という法の精神からも、この制度の活用は子育て支援として大切な制度である。

質問 多摩地区の各自治体での認定家庭の動向

回答 あきる野市の状況は、小学校が669人、中学校が390人、合計1059人。認定率は15.34%となっている。ほぼ26市の平均値である。

質問 保護者への制度の周知は十分か

回答 「就学援助に関するお知らせ」と「就学援助申請書」を新入生には4月、在生は、前年度3月に学校を通じて全生徒に配布。4月の市広報に制度の概要を掲載している。また年度途中の転入学生徒には窓口で手続きの制度を説明している。

質問 制度の改変はされているか。生活保護基準に基づき認定が決められているが、生保の基準が昨年8月から3回も減額されたり、親の失業・離婚などにより前年度収入としながらも、生活上の実情変化に対して認定を認めるよう求める。

回答 生活保護費の支給変化に対しては、消費税増税等支給額は考慮している。父母の失業・生活困難、離婚などにより世帯収入が減少した場合は現状を把握し研究したい。

質問 認定の基準を総収入にするか、所得とするかで認定に違いが生まれる。所得にするべきと考える。市の考えを求める。

回答 26市の中では、認定基準は収入・所得は半分づつとなっている。当市は総収入を基準にしている。

質問 メガネも対象にする考えはないか。

回答 23区の墨田区で実施している。26市の動向等踏まえ検討する。

合併20周年を総括すべき

来年度合併して20年が経過する。各種イベントに20周年の「冠」をつけると聞いている。この20年間、地方自治の原点である住民の福祉の増進が進められたか。合併前の説明会で福祉については「サービスは高い方に、負担は低い方に」と説明してきた経過から問う。

質問 合併により財政運営が充実し、まちづくりは前進したか

回答 新市建設計画に基づき、旧合併特例債を活用。新庁舎建設、市道幹線道路、東部図書館、中央図書館等に取り組んだ。合併後、市税収入の減収など厳しい財政状況下で行政改革を推進。効率的・効果的な行政運営によるまちづくりを進めてきた。

質問 福祉の充実が進み、住んでいて安心できるようになったか

回答 国民健康保険税は26年度で6回値上げ、調定額は約10億円。介護保険料金は平成12年度から第一号被保険者で3万3600円が5万1600円に値上げ、1期と5期の対比は1万8000円、率にして53.6%増、約1.54倍。保育料金は24階層で6900円値上げ。

人口は合併当時と比べ、秋川地区6213人増、五日市地区684人減、高齢化率は14.3ポイント、五日市地区は1.25ポイント増加。

少子化傾向は、秋川地区15%、五日市地区は25.5%の減少。年少人口は市域全体で8.03%の減少。

一割の補助金カットの合計は2億1466円である。

積極的な提案

自治体の主な役割は安心して暮らせる「福祉の増進」です。戸沢議員は、市内循環バスの充実、秋川駅自由通路のエレベーター設置、子育て一番のあきる野市へ、五日市憲法草案を世界遺産としてユネスコに登録する運動を強く求めました。

3人の市議をかこみ懇談会

8月5日(火) 午後2時~4時 秋川ルピア3階

法律相談

8月21日(木) 午後1時半~3時 市議団に予約してください。